



「2014年秋季 JNN 社長会」で 石原社長が基調報告

9月18日(木)、ホテルオークラ東京において「2014年秋季 JNN 社長会」が開催され、石原社長が基調報告を行いました。概要は以下の通りです。

今年の夏は、局地的な集中豪雨で、広島をはじめ各地で大きな被害が発生した。災害報道では、今後とも各局で協力し合い、JNNらしい迅速で正確な報道に努めていきたい。

視聴率状況は、全体的にドラマが低調だったが、バラエティは引き続き週末が好調を維持しており、週前半でも数字が上がってきた番組も出ている。ドラマが安定してくれば GP 帯はかなりいい勝負ができそうで、現場に叱咤激励をしている。全日帯は、朝の2番組『あさチャン!』と『いっぷく!』の強化が最大の課題であり、情報量を増やすなど、日々テコ入れを実施している。夕方の『Nスタ』も2部構成にリニューアルする。前半をニュースからスポーツ、芸能、トレンド情報など幅広い話題が満載の『Nスタ ニュースワイド』に、そして後半の『Nスタ ニュースアイ』は、とことんニュースにこだわって、他系列との差別化を図り、報道を再構築したい。

景気動向は、先週内閣府が、第1四半期の GDP を下方修正するなど、難しい局面を迎えており、予断を許さない状況だ。我々としては、視聴率を上昇させ、広告費の動向を慎重に見守りながら機動的に対処していきたい。

放送をとりまく動きだが、2020年をひとつの節目と捉え、「次世代放送対応」と「放送番組のネット対応」のふたつが大きな課題となっている。総務省で発表されたロードマップに関する中間報告では、2016年にはBSで4K・8Kの試験放送を、2018年までにBS等で4K・8Kの実用放送を開始する予定で、当初より前倒しとなった。スカパーは来年3月までに4Kの商用サービスを開始すると発表し、CATVやIPTVにおいても、この秋以降、独自の4K放送や4KのVODサービスなどが順次開始される。これまで、映像技術の高度化については、放送事業者が中心となって、コンテンツを含め、業界をリードしてきたが、スマホや家庭用ビデオ、YouTubeなどのサービスが4K化するなど、新しい流れが出来つつある。一方で、地上波については今後技術的な検討から開始することが表記されたのみだった。我々は、圧縮技術など技術革新がどのようなテンポで進んでいくのか、また、4K・8Kの受像機の普及等を見極めながら、慎重に検討していく必要がある。

来年2015年は、終戦から70年という節目の年にあたる。TBSでは毎日新聞と共同で、「千の証言」という大型プロジェクトを立ち上げ、戦争にまつわる証言や映像等を集めている。記憶から薄れていく戦争体験を次の世代に語り継ぎ、報道機関としての使命を果たすべく、JNNらしい番組を出していきたい。

以上